

日本大型株長期厳選投資

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日 2026年4月24日)

(作成対象期間 2025年4月25日～2026年4月24日)

■2025年7月18日付で信託期間終了日を
2026年4月24日から2031年4月24日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所に上場する大型株式に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2021年 5 月 6 日～2031年 4 月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	日本株長期厳選投資マザー ファンドの受益証券	
	日本株長期厳選投資 マザーファンド	東京証券取引所に上場する大 型株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、配 当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して 分配金額を決定します。ただし、配当等収益が 少額の場合には、分配を行なわないことがあり ます。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4 月25日)	9, 884	0	△ 1. 2	3, 029. 26	1. 2	89. 8	—	4
2 期末 (2023年 4 月24日)	10, 072	0	1. 9	3, 380. 89	11. 6	96. 7	—	4
3 期末 (2024年 4 月24日)	13, 318	0	32. 2	4, 600. 94	36. 1	97. 4	—	5
4 期末 (2025年 4 月24日)	12, 901	0	△ 3. 1	4, 511. 39	△ 1. 9	95. 2	—	4
5 期末 (2026年 4 月24日)	18, 435	0	42. 9	6, 619. 07	46. 7	97. 6	—	6

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実に目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,901円

期 末：18,435円（分配金 0 円）

騰落率：42.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、高市首相による積極財政や緩和的な金融環境の継続期待などを背景に、上昇しました。このような投資環境の下、わが国の株式に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本大型株長期厳選投資

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2025年 4 月24日	12, 901	—	4, 511. 39	—	95. 2	—
4 月末	13, 277	2. 9	4, 641. 96	2. 9	96. 0	—
5 月末	14, 032	8. 8	4, 878. 83	8. 1	96. 8	—
6 月末	14, 672	13. 7	4, 974. 53	10. 3	99. 0	—
7 月末	14, 796	14. 7	5, 132. 22	13. 8	97. 4	—
8 月末	14, 918	15. 6	5, 363. 98	18. 9	95. 8	—
9 月末	15, 265	18. 3	5, 523. 68	22. 4	94. 6	—
10月末	16, 925	31. 2	5, 865. 99	30. 0	98. 5	—
11月末	16, 669	29. 2	5, 949. 55	31. 9	114. 4	—
12月末	16, 338	26. 6	6, 010. 98	33. 2	99. 1	—
2026年 1 月末	16, 863	30. 7	6, 288. 77	39. 4	98. 7	—
2 月末	19, 062	47. 8	6, 947. 17	54. 0	99. 4	—
3 月末	16, 473	27. 7	6, 229. 53	38. 1	98. 1	—
(期末) 2026年 4 月24日	18, 435	42. 9	6, 619. 07	46. 7	97. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 4. 25 ~ 2026. 4. 24)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、不安定な値動きの中で軟調に推移しました。4月にはAI・半導体関連株の集中物色で大幅に反発し、当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 4. 25 ~ 2026. 4. 24)

■当ファンド

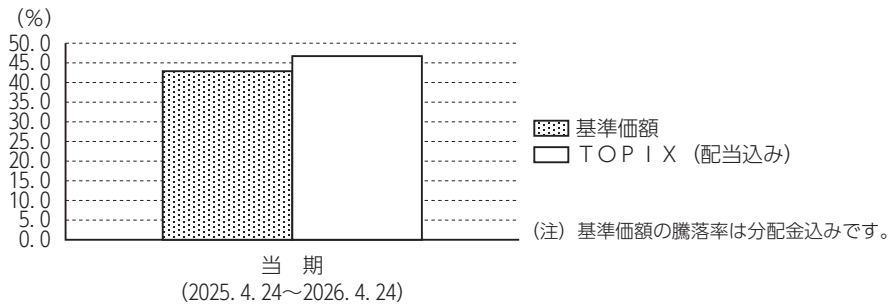
「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

東京証券取引所に上場する大型株式の中から、長期的な株価の上昇余地に着目し、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、アドバンテスト、住友電工、東京エレクトロンなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年4月25日 ～2026年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,435

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 4. 25～2026. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	216円	1. 353%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 931円です。
(投 信 会 社)	(105)	(0. 660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	56	0. 353	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(56)	(0. 353)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	273	1. 713	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

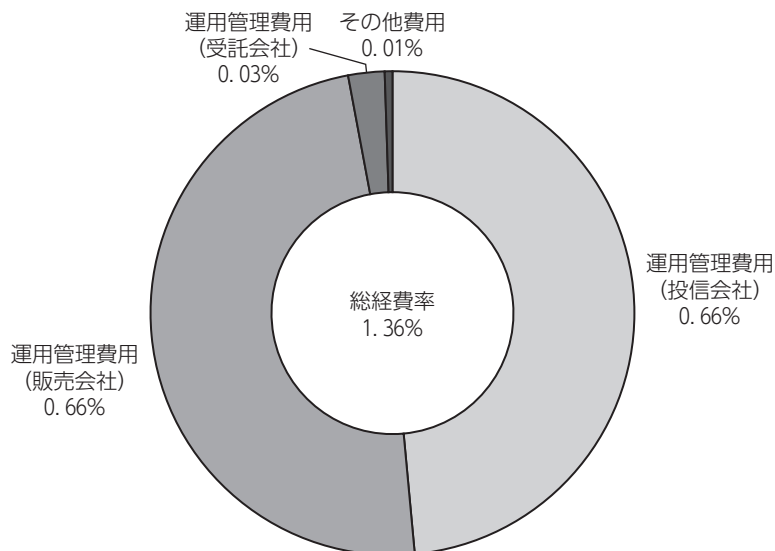
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

日本大型株長期厳選投資

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年 4 月25日から2026年 4 月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株長期 厳選投資 マザーファンド	1, 569	4, 500	1, 671	4, 718

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 4 月25日から2026年 4 月24日まで)

項 目	当 期
	日本株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	93, 943, 087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35, 426, 192千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2. 65

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2025年 4 月25日から2026年 4 月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	25, 563	11, 394	44. 6	68, 379	23, 368	34. 2
コール・ローン	270, 205	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2025年 4 月25日から2026年 4 月24日まで)

種 類	当 期
	日本株長期厳選投資マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 400

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2025年 4 月25日から2026年 4 月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B)／(A)	38. 3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約およ
び保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時におけ る取得

(注 1) 金額は元本ベース。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株長期厳選投資 マザーファンド	1, 945	1, 843	5, 998

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる
場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合が
あります。

■投資信託財産の構成

2026年 4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株長期厳選投資 マザーファンド	5,998	99.2
コール・ローン等、その他	49	0.8
投資信託財産総額	6,048	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,048,006円
コール・ローン等	49,653
日本株長期厳選投資マザーファンド (評価額)	5,998,213
未収入金	140
(B) 負債	43,572
未払解約金	7,047
未払信託報酬	36,343
その他未払費用	182
(C) 純資産総額 (A - B)	6,004,434
元本	3,257,021
次期繰越損益金	2,747,413
(D) 受益権総口数	3,257,021口
1万口当り基準価額 (C / D)	18,435円

* 期首における元本額は3,405,458円、当作成期間中における追加設定元本額は3,501,616円、同解約元本額は3,650,053円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,435円です。

■損益の状況

当期 自 2025年 4月25日 至 2026年 4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19円
受取利息	19
(B) 有価証券売買損益	1,051,553
売買益	1,620,107
売買損	△ 568,554
(C) 信託報酬等	△ 69,443
(D) 当期損益金 (A + B + C)	982,129
(E) 前期繰越損益金	△ 19,903
(F) 追加信託差損益金	1,785,187
(配当等相当額)	(388,398)
(売買損益相当額)	(1,396,789)
(G) 合計 (D + E + F)	2,747,413
次期繰越損益金 (G)	2,747,413
追加信託差損益金	1,785,187
(配当等相当額)	(388,398)
(売買損益相当額)	(1,396,789)
分配準備積立金	962,226

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,635円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	828,540
(c) 収益調整金	1,785,187
(d) 分配準備積立金	64,051
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,747,413
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,747,413
(h) 受益権総口数	3,257,021口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2025年 7月18日付で信託期間終了日を2026年 4月24日から2031年 4月24日に変更しました。

日本株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2026年4月24日）

（作成対象期間 2025年4月25日～2026年4月24日）

日本株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

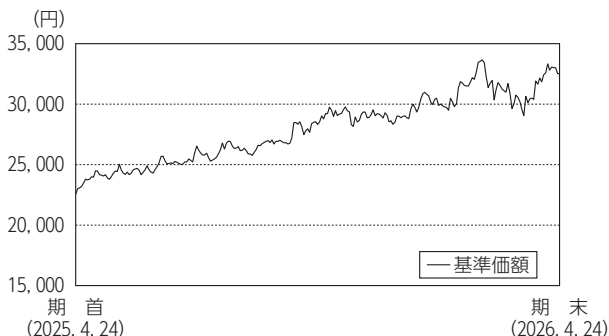
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場する大型株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2025年 4月24日	22,554	—	4,511.39	—	95.3	—
4月末	23,217	2.9	4,641.96	2.9	96.1	—
5月末	24,562	8.9	4,878.83	8.1	96.9	—
6月末	25,712	14.0	4,974.53	10.3	98.6	—
7月末	25,943	15.0	5,132.22	13.8	97.5	—
8月末	26,167	16.0	5,363.98	18.9	95.9	—
9月末	26,817	18.9	5,523.68	22.4	94.7	—
10月末	29,757	31.9	5,865.99	30.0	98.4	—
11月末	29,336	30.1	5,949.55	31.9	97.1	—
12月末	28,796	27.7	6,010.98	33.2	98.9	—
2026年 1月末	29,733	31.8	6,288.77	39.4	98.8	—
2月末	33,657	49.2	6,947.17	54.0	99.5	—
3月末	29,046	28.8	6,229.53	38.1	98.2	—
(期末) 2026年 4月24日	32,533	44.2	6,619.07	46.7	97.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実に目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,554円 期末：32,533円 騰落率：44.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、高市首相による積極財政や緩和的な金融環境の継続期待などを背景に、上昇しました。このような投資環境の下、わが国の株式に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年 7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みが付き、その後も 4－6 月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。

9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されて AI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年 1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、不安定な値動きの中で軟調に推移しました。4月には AI・半導体関連株の集中物色で大幅に反発し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

◆ポートフォリオについて

東京証券取引所に上場する大型株式の中から、長期的な株価の上昇余地に着目し、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、アドバンテスト、住友電工、東京エレクトロンなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	82円 (82)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	82

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2025年 4月25日から2026年 4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	5, 274. 2 (378. 4)	25, 563, 831 (—)	14, 618. 5	68, 379, 255

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2025年 4月25日から2026年 4月24日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学	346. 7	1, 775, 594	5, 121	任天堂	324	4, 084, 275	12, 605
ディスコ	47. 3	1, 731, 144	36, 599	ソニーグループ	1, 015. 4	4, 052, 197	3, 990
トヨタ自動車	554. 1	1, 645, 006	2, 968	日立	877. 4	3, 607, 542	4, 111
デンソー	718. 6	1, 484, 962	2, 066	住友電工	792. 2	3, 489, 805	4, 405
東京エレクトロン	50. 2	1, 374, 626	27, 382	キーエンス	58. 6	3, 333, 152	56, 879
キーエンス	21. 4	1, 279, 070	59, 769	アドバンテスト	260. 7	3, 092, 604	11, 862
住友電工	377. 8	1, 166, 828	3, 088	野村総合研究所	543. 8	2, 998, 048	5, 513
ソニーグループ	282. 2	1, 090, 458	3, 864	ディスコ	67. 9	2, 571, 489	37, 871
三井不動産	669. 2	1, 088, 508	1, 626	トヨタ自動車	915. 8	2, 554, 318	2, 789
アドバンテスト	119. 2	1, 076, 699	9, 032	村田製作所	1, 101. 2	2, 543, 471	2, 309

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表

国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
食料品 (3.9%)				
味の素		699.5	200	951,600
化学 (8.9%)				
信越化学		326.4	184.5	1,248,696
日本酸素 HLDGS		264	102.1	580,949
富士フイルム HLDGS		528	118.8	344,044
医薬品 (4.3%)				
中外製薬		245.1	91	804,895
第一三共		527.6	100.1	250,149
非鉄金属 (8.1%)				
住友電工		611.9	197.5	1,977,962
機械 (6.7%)				
ディスコ		36.6	16	1,147,200
SMC		24.6	—	—
ダイキン工業		85.9	23.5	506,777
電気機器 (33.8%)				
日立		907.6	193.7	1,012,857
ソニーグループ		1,005.1	271.9	872,255
アドバンテスト		208.8	67.3	1,981,312
キーエンス		49.1	11.9	751,842
ファナック		—	171.9	1,075,406
村田製作所		980.5	218.5	1,078,516
東京エレクトロニクス		73.8	33.2	1,522,220
輸送用機器 (7.5%)				
デンソー		638	210.1	392,466
トヨタ自動車		831	469.3	1,439,343
精密機器 (5.8%)				
テルモ		807.1	120.2	247,131
HOYA		122.4	41.1	1,175,049
その他製品 (6.4%)				
アシックス		674.2	264.9	1,169,268
任天堂		319.2	50.6	402,421
情報・通信業 (2.6%)				
野村総合研究所		478.4	66.1	336,581
カプコン		478.8	88.5	302,847
小売業 (5.0%)				
ファーストリテイリング		49.1	17.5	1,226,575
不動産業 (4.1%)				
三井不動産		1,313.9	592	1,008,768
サービス業 (3.1%)				
オリエンタルランド		489.9	74.2	178,080
リクルートホールディングス		264.3	78.5	573,678
		千株	千株	千円
合 計	株 数、 金 額	13,040.8	4,074.9	24,558,893
	銘柄数 < 比率 >	28銘柄	28銘柄	<97.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2026年 4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,558,893	97.7
コール・ローン等、その他	576,626	2.3
投資信託財産総額	25,135,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,135,519,451円
コール・ローン等	422,832,779
株式 (評価額)	24,558,893,300
未収配当金	153,793,372
(B) 負債	9,590
未払解約金	9,590
(C) 純資産総額 (A－B)	25,135,509,861
元本	7,726,222,321
次期繰越損益金	17,409,287,540
(D) 受益権総口数	7,726,222,321口
1万口当り基準価額 (C／D)	32,533円

* 期首における元本額は25,191,845,470円、当作成期間中における追加設定元本額は1,407,196,094円、同解約元本額は18,872,819,243円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本大型株長期厳選投資 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	6,331,851,942円
日本大型株長期厳選投資	1,843,732円
つみたて日本大型株長期厳選投資	574,838円
日本株長期厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	630,255,723円
日本株マーケット・ニュートラル戦略ファンド2023-03 (パリュージュロース予測モデル付き／適格機関投資家専用)	245,116,723円
日本株クオンタメンタル投資ファンド	1,852,297円
日本株マーケット・ニュートラル戦略ファンド2025-01 (パリュージュロース予測モデル付き／適格機関投資家専用)	434,164,497円
(投資一任専用) 日本株長期厳選投資私募ファンド	80,562,569円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,533円です。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

日本株長期厳選投資マザーファンド

■損益の状況

当期 自 2025年 4月25日 至 2026年 4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	373, 713, 530円
受取配当金	368, 238, 822
受取利息	5, 474, 315
その他収益金	393
(B) 有価証券売買損益	13, 214, 927, 752
売買益	15, 176, 171, 378
売買損	△ 1, 961, 243, 626
(C) 当期損益金 (A + B)	13, 588, 641, 282
(D) 前期繰越損益金	31, 626, 717, 003
(E) 解約差損益金	△ 30, 363, 208, 051
(F) 追加信託差損益金	2, 557, 137, 306
(G) 合計 (C + D + E + F)	17, 409, 287, 540
次期繰越損益金 (G)	17, 409, 287, 540

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。